

四半期報告書

(第44期第1四半期)

株式会社フジコー

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月7日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJIKOH COMPANY., LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 直人

【本店の所在の場所】 東京都台東区駒形二丁目7番5号

【電話番号】 03 (3841) 5431

【事務連絡者氏名】 管理部長 佐藤 陵枝

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区駒形二丁目7番5号

【電話番号】 03 (3841) 5431

【事務連絡者氏名】 管理部長 佐藤 陵枝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	632,691	1,006,608	2,841,192
経常利益 (千円)	33,241	108,269	241,838
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	13,486	67,195	134,639
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,290	86,619	98,223
純資産額 (千円)	2,017,941	2,553,239	2,225,267
総資産額 (千円)	5,538,527	6,781,444	6,541,026
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.48	16.36	34.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.47	—	34.61
自己資本比率 (%)	31.6	32.1	28.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における取り組みは、既存事業につきましては効率的な受入態勢とサービスの向上に努めてまいりました。受入数量を制限することにより、お客様への迅速な対応と分別処理工程の効率化を進めております。また、既存の取引先に加え、新規取引先からの受注により受入数量及び受入平均単価の安定化に努めてまいりました。

新規事業であります森林発電事業につきましては、前期末の平成28年6月から営業運転を開始しております。当第1四半期連結累計期間において細かな改修追加工事を実施しておりますが、発電施設は計画通り順調な稼働を継続しております。

これらの結果、売上高は1,006百万円（前年同期比59.1%増）となりました。

売上原価は802百万円（前年同期比56.1%増）となり、既存事業においては維持管理費が前年同期比で増加しております。森林発電事業は木材仕入費等が発生し、前年同期比で284百万円増加しており、売上原価の増加額288百万円の大部分を占めております。売上総利益は204百万円（前年同期比71.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は76百万円（前年同期比4.8%減）となり、森林発電事業の営業運転開始により、準備費用が減少しております。その結果、営業利益が127百万円（前年同期比231.4%増）となり、営業外費用は支払利息が増加しておりますが、経常利益は108百万円（前年同期比225.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67百万円（前年同期比398.3%増）となりました。既存事業の収益改善とともに森林発電事業の営業運転開始により、前年同期と比較した各利益は大幅に改善しております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

①建設系リサイクル事業

建設系リサイクル事業は、前期より取り組みを進めております受入数量と外注委託数量のバランスを考慮しつつ、受入時のお客様へのサービス向上と安全で効率的な処理工程の構築を目指しております。受入数量は若干減少しておりますが、外注委託数量も減少したため収益が改善しております。全般的な受入数量は建設廃棄物の発生数量が減少傾向であります。非建設系廃棄物の受入及び新規取引先の拡大により、計画通り推移しております。発電施設の売電数量は前年に法定点検を実施した影響もありますが、売電数量が増加するとともに売電単価も向上しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は493百万円（前年同期比1.0%減）、売上原価は384百万円（前年同期比1.2%減）となった結果、売上総利益は109百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

②食品系リサイクル事業

食品系リサイクル事業は、液状化飼料の原料となる食品循環資源の受入拡大に向け、新規受入先の開拓に注力してまいりました。再資源化センターでの合計受入数量は、前年同期比で7.6%増加しておりますが、販売先の肥育頭数の変動等により、液状化飼料の販売数量は1.5%減少しております。銚田ファームは販売単価が下落傾向で推移するとともに、販売数量も若干減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は62百万円（前年同期比6.1%減）、売上原価は53百万円（前年同期比11.5%減）となった結果、売上総利益は9百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

③白蟻解体工事

白蟻解体工事は、解体工事につきましては施工体制の拡充により工事件数が増加するとともに大型工事も完了したため、売上高が前年同期比で69.5%増加しております。また、白蟻工事は各種キャンペーン等により、既存工事件数が増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は74百万円（前年同期比53.6%増）、売上原価は63百万円（前年同期比32.3%増）となった結果、売上総利益は10百万円（前年同期は0.5百万円の売上総利益）となりました。

④森林発電事業

森林発電事業は、前期末より発電施設が営業運転を開始しております。発電燃料となる木材は当初から計画しておりました原木に加え、発電施設近隣の製材工場から発生する背板（丸い原木を四角に加工する際に発生する丸い部分）の受入数量が増加しております。平成26年末から発電施設近隣の貯木場に原木を保管しておりましたので、燃料の含水率も低く、効率的な発電を継続しております。地域関係者の方々との協議を進め、継続的に安定した木材調達に注力しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は375百万円（前年同期は18百万円の売上高）、売上原価は301百万円（前年同期は17百万円の売上原価）、売上総利益は74百万円（前年同期は1百万円の売上総利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて240百万円増加し、6,781百万円となりました。主な増減要因は次のとおりです。

流動資産については、公募増資等により現預金が増加したため、前連結会計年度末に比べて257百万円増加し、1,694百万円となりました。固定資産については、前連結会計年度末に比べて17百万円減少し、5,086百万円となりました。

流動負債については1年内返済予定の長期借入金の返済により、前連結会計年度末に比べて146百万円減少し、1,144百万円となりました。固定負債についてはリース契約等により前連結会計年度末に比べて58百万円増加し、3,084百万円となりました。

純資産については、増資及び利益計上により、前連結会計年度末に比べて327百万円増加し、2,553百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事実はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,541,000	4,541,000	東京証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	4,541,000	4,541,000	—	—

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社は、単元株制度を採用しており、1単元の株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月5日 (注1)	570,000	4,461,000	114,353	613,824	114,353	734,304
平成28年9月20日 (注2)	80,000	4,541,000	16,049	629,873	16,049	750,353

(注) 1. 公募による新株式発行（有償一般募集）

発行価格	428円
払込金額	401.24円
資本組入額	200.62円

2. オーバーアロットメントによる売出しに伴う新株式発行（有償第三者割当）

発行価格	428円
払込金額	401.24円
資本組入額	200.62円
割当先	東海東京証券(株)

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,889,800	38,898	(注)
単元未満株式	普通株式 1,100	—	(注)
発行済株式総数	3,891,000	—	—
総株主の議決権	—	38,898	—

(注) 権利内容には何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	東京都台東区駒形 二丁目7番5号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,371	600,478
受取手形及び売掛金	463,601	477,615
たな卸資産	312,319	315,521
その他	312,619	301,890
貸倒引当金	△832	△845
流動資産合計	1,437,079	1,694,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,005,447	3,019,406
減価償却累計額	△920,078	△945,607
建物及び構築物（純額）	2,085,369	2,073,799
機械装置及び運搬具	4,488,702	4,542,759
減価償却累計額	△1,934,124	△2,026,765
機械装置及び運搬具（純額）	2,554,578	2,515,993
土地	231,995	231,995
その他	56,783	58,257
減価償却累計額	△45,760	△47,017
その他（純額）	11,023	11,239
有形固定資産合計	4,882,966	4,833,028
無形固定資産	4,672	16,676
投資その他の資産		
投資その他の資産	218,217	238,670
貸倒引当金	△1,910	△1,590
投資その他の資産合計	216,306	237,080
固定資産合計	5,103,946	5,086,784
資産合計	6,541,026	6,781,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,765	270,513
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	622,984	470,747
未払法人税等	59,516	22,059
賞与引当金	-	22,076
その他	156,979	158,778
流動負債合計	1,290,246	1,144,175
固定負債		
長期借入金	2,762,622	2,780,505
資産除去債務	109,320	109,396
その他	153,569	194,127
固定負債合計	3,025,512	3,084,029
負債合計	4,315,758	4,228,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,470	629,873
資本剰余金	611,798	742,201
利益剰余金	756,486	804,226
自己株式	△59	△59
株主資本合計	1,867,695	2,176,242
非支配株主持分	357,571	376,996
純資産合計	2,225,267	2,553,239
負債純資産合計	6,541,026	6,781,444

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	632,691	1,006,608
売上原価	513,849	802,346
売上総利益	118,842	204,262
販売費及び一般管理費	80,284	76,464
営業利益	38,558	127,798
営業外収益		
受取利息	77	5
受取家賃	1,950	1,950
その他	3,705	915
営業外収益合計	5,732	2,871
営業外費用		
支払利息	6,812	9,769
支払手数料	2,788	2,587
株式交付費	-	8,219
その他	1,448	1,824
営業外費用合計	11,049	22,400
経常利益	33,241	108,269
特別利益		
固定資産売却益	-	92
特別利益合計	-	92
特別損失		
固定資産除却損	4,444	1,063
特別損失合計	4,444	1,063
税金等調整前四半期純利益	28,796	107,298
法人税、住民税及び事業税	3,162	15,883
法人税等調整額	16,344	4,795
法人税等合計	19,506	20,678
四半期純利益	9,290	86,619
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,195	19,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,486	67,195

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	9,290	86,619
四半期包括利益	9,290	86,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,486	67,195
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,195	19,424

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	52,079千円	129,675千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月24日 定時株主総会	普通株式	15,280	4	平成27年6月30日	平成27年9月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	19,454	5	平成28年6月30日	平成28年9月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成28年9月5日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ114,353千円増加しております。また、平成28年9月20日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当)による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,049千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ130,403千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が629,873千円、資本剰余金が742,201千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 工事	森林発電 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	498,691	67,049	48,373	18,576	632,691	-	632,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	498,691	67,049	48,373	18,576	632,691	-	632,691
セグメント利益又は 損失(△)	109,998	6,775	549	△13,334	103,988	△65,430	38,558

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額65,430千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 工事	森林発電 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	493,630	62,937	74,278	375,761	1,006,608	-	1,006,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	493,630	62,937	74,278	375,761	1,006,608	-	1,006,608
セグメント利益	109,621	9,578	10,992	63,925	194,117	△66,318	127,798

(注) 1. セグメント利益の調整額66,318千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円48銭	16円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	13,486	67,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	13,486	67,195
普通株式の期中平均株式数(株)	3,871,973	4,107,543
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円47銭	-円 - 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	14,709	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年8月5日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ①配当金の総額 | 19,454千円 |
| ②1株当たりの金額 | 5円 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年9月23日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

株式会社フジコー
取締役会 御中

清 明 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 村 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月7日
【会社名】	株式会社フジコー
【英訳名】	FUJIKOH COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林直人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形二丁目7番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林直人は、当社の第44期第1四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

1

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

